

連結財務書類4表を公表します



市の決算は、歳入と歳出の収支会計で表されていて、現金の動きがわかりやすい反面、保有している資産や借入金などを含めた財政状況が分かりにくくなっています。

そこで、市の財政状況を企業会計的な視点で明らかにするため、一般会計だけではなく、特別会計、水道事業会計、一部事務組合等を含めた「連結会計」で、平成22年度決算の財務書類4表を作成しました。今回はその概要をお知らせします。

* 作成基準日は平成23年3月31日現在。表中の金額は1千万円未満を四捨五入
* 人口基準日は平成23年3月31日現在における住民基本台帳人口（41,163人）

財務書類① 貸借対照表

道路や学校など、行政サービスを行うために保有している財産（資産）と、その財産を整備するために使われてきた資金や借入金がどのくらいあるのかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）

1 公共資産 1,446億5千万円

- (1)事業用資産 471億1千万円
市役所、学校、保育所など
- (2)インフラ資産 974億1千万円
道路、上下水道など
- (3)売却可能資産 1億3千万円

2 投資等 63億1千万円

- (1)投資および出資金 7千万円
- (2)貸付金 5千万円
- (3)基金等 58億7千万円
- (4)その他 3億2千万円

3 流動資産 153億1千万円

- (1)資金 95億円
- (2)未収金（市税など） 5億円
- (3)その他 53億1千万円

資産合計 1,662億7千万円

負債の部（市民がこれから負担する金額）

1 固定負債 569億1千万円

- (1)地方債（借金） 525億5千万円
平成24年度以降の返済額
- (2)退職手当引当金 43億円
- (3)その他 6千万円

2 流動負債 60億円

- (1)翌年度償還予定地方債 55億9千万円
平成23年度の返済予定額
- (2)その他 4億1千万円

負債合計 629億1千万円

純資産の部（市民がこれまで負担してきた金額）

1 純資産 1,033億6千万円

純資産合計 1,033億6千万円

負債および純資産合計1,662億7千万円

市民1人あたりに
置きかえると…

資産 404万円	負債 152万 8千円
	純資産 251万 2千円

財務書類② 行政コスト計算書

行政サービスに使った1年間のコスト（費用）と使用料などの利用者の負担額を表しています。純経常行政コストは、市税などでまかなわれています。

経常行政コスト(A) 279億7千万円

- ①人にかかるコスト 職員の人件費・退職手当など 38億3千万円
- ②物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など 83億3千万円
- ③移転支的的なコスト 社会保障給付費、各種団体補助金など 141億8千万円
- ④その他のコスト 借金の利子の返済など 16億3千万円

経常収益(B) 89億2千万円

施設の使用料、手数料、保険料など

純経常行政コスト((A)-(B)) 190億5千万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

市民1人あたりに
置きかえると…

経常行政コスト(A) 67万9千円
経常収益(B) 21万6千円
純経常行政コスト(C) 46万3千円

財務書類④

資金収支計算書

連結対象会計・団体の1年間の資金の動きを明らかにするもので、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

期首資金残高	86億5千万円
経常的収支 (収入) 市税、補助金など (支出) 社会保障給付費、人件費など	74億1千万円
公共資産整備収支 (収入) 国・県補助金、借入金など (支出) 固定資産取得費など	▲12億7千万円
投資・財務的収支 (収入) 貸付金回収、公共資産等売却収入など (支出) 借入金の返済、積立金など	▲52億9千万円
当期収支	8億5千万円
期末資金残高	95億円

財務書類③

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間でどのように変動したのかを表しています。

期首純資産残高	1,024億円7千万円
当期変動高 純経常行政コスト	▲190億5千万円
財源調達 市税、地方交付税、国・県補助金など	208億4千万円
資産評価替・無償受入等	▲5億4千万円
その他	▲3億6千万円
期末純資産残高	1,033億6千万円

財務書類からわかること — 指標で診断 —

純資産比率

62.2%
H21 61.0%

(純資産合計÷資産合計)

企業会計の自己資本比率に相当するもので、返済義務のない純資産の割合から、財務の安定性を判断することができます。

この比率が高いほど将来世代への負担が少ないとされ、米原市は「おおむね健全」といえます。

社会資本形成の 現世代負担比率

71.5%
H21 69.8%

(純資産合計÷公共資産合計)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合から、これまでの世代によって負担された割合を見ることができます。

この比率が高いほど将来世代への負担が少ないとされ、米原市は「おおむね健全」といえます。

社会資本形成の 将来世代負担比率

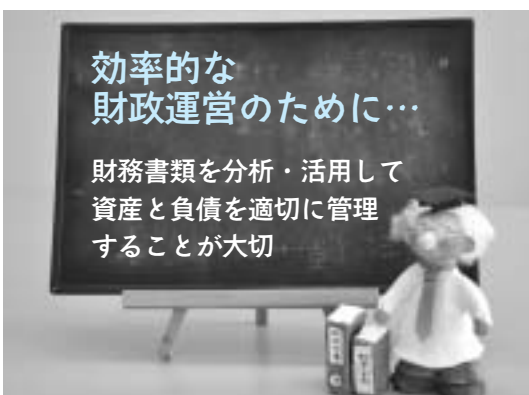
40.2%
H21 41.2%

(地方債残高÷公共資産合計)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の返済が必要な地方債による形成割合から、将来世代が負担すべき割合を見ることができます。

この比率が高いほど将来世代への負担が高いとされ、米原市は合併特例債の発行などの要因から「高い水準」にあるといえます。

財政運営とバランスシートのスリム化



今後、少子高齢化の進展で社会保障などの経費が増大する一方、公共施設や上下水道などのインフラ資産の更新と維持補修にも多額の経費が必要になると見込んでいます。

また、市税収入も厳しい状況が続くと予測される中、行政サービスを維持していくためには、施設の統廃合による資産の有効活用、借入金の返済前倒しや未収金の早期回収などを行う必要があります。

このような資産債務改革（バランスシートのスリム化）を推進していくため、市では、財務書類を分析しながら資産と負債を適切に管理して、効率的な財政運営に努めていきます。

お問い合わせ 総務部 財政課（米原庁舎） ☎52-1553 📠52-4447